

事業の概況

■ 経営環境

□ 経済情勢

平成29年度の経済情勢は、世界経済の回復を受けた企業業績の拡大、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しから、回復基調の動きとなりました。

新潟県内の景気も、輸出や生産の増加など企業業績の改善により、緩やかに回復しました。

□ 農業情勢

耕作放棄地の増加や農家戸数の減少、農業従事者の高齢化による生産基盤の縮小が進むとともに、農業経営の大規模化・法人化が進展しました。

新潟県内においては、主要農作物である米についての生産調整が、30年産以降から見直されることへの対応など、先行きに対する不透明感があり、生産現場では将来の経営に対する不安が依然として残りました。

□ 金融情勢

金融政策においては、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、市場金利は低水準で推移しました。

資金需要の減退や金融機関間での競争の激化なども継続し、金融機関を取り巻く環境は厳しい情勢が続きました。

■ 平成29年度の業績

□ 主要勘定の推移

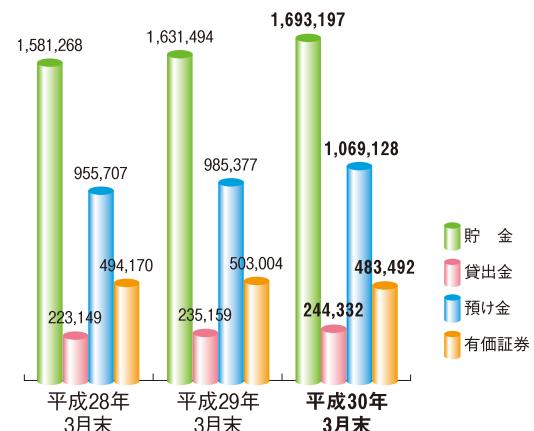
(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|---------|-----------|-----------|------------------|
| 貯 金 | 1,581,268 | 1,631,494 | 1,693,197 |
| 貸 出 金 | 223,149 | 235,159 | 244,332 |
| 預 け 金 | 955,707 | 985,377 | 1,069,128 |
| 有 債 証 券 | 494,170 | 503,004 | 483,492 |

・貯金残高(譲渡性貯金を含む。)は、県下JAからの貯金の増加を主要因に、前年比617億円、3.78%の増加となりました。

・貸出金残高は、営業基盤の確立と収益力の強化に向けて融資伸長に取り組んだ結果、前年比91億円、3.90%の増加となりました。

・有価証券残高は、低金利環境が継続するなか、収益性に留意しつつ分散投資を行ったものの、債券の償還が多かったことから、前年比195億円、3.87%の減少となりました。



□ 収益等の推移

(単位：百万円)

| | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|-------|----------|----------|---------------|
| 経常収益 | 19,914 | 19,525 | 19,225 |
| 経常費用 | 13,680 | 13,574 | 14,347 |
| 経常利益 | 6,234 | 5,951 | 4,877 |
| 当期剰余金 | 4,991 | 4,806 | 4,489 |
| 業務純益 | 5,101 | 4,304 | 4,055 |

・運用利回りの低下による経常収益の減少や、市場関連費用の増加等による経常費用の増加から、経常利益は、前年比10億円、18.04%減少の48億円となりました。

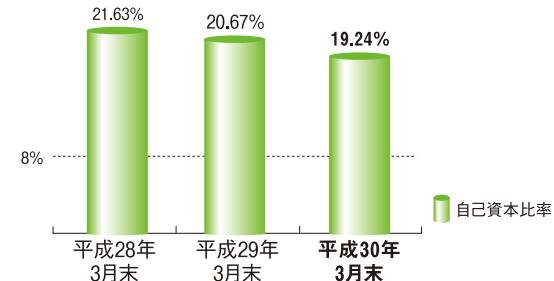


事業の概況

■ 単体自己資本比率の推移

| | 平成28年3月末 | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 |
|--------------------|----------|----------|----------------|
| 自己資本額(A) | 143,633 | 156,203 | 158,305 |
| リスク・アセット(B) | 663,910 | 755,375 | 822,420 |
| 自己資本比率=(A)÷(B)×100 | 21.63 | 20.67 | 19.24 |

- 内部留保の積み増しにより自己資本額は増加しましたが、運用資産の増加によりリスク・アセットが増加したことから、自己資本比率は、前年比1.43ポイント低下し、19.24%となりました。
- 国内基準(4%)および国際統一基準(8%)を大きく上回り、高い安全性・健全性を維持しています。



■ 不良債権の状況

■ 金融再生法開示債権(単体)の推移

| 債権区分 | 平成29年3月末 | 平成30年3月末 | 増減 |
|-------------------------|----------|----------------|--------|
| 破産更生等債権① | 1,734 | 46 | △1,687 |
| 危険債権② | 761 | 953 | 191 |
| 要管理債権③ | 887 | 268 | △618 |
| 小計(①+②+③=A) | 3,383 | 1,268 | △2,114 |
| 正常債権④ | 237,668 | 248,422 | 10,753 |
| 債権額合計(A+B) | 241,052 | 249,691 | 8,639 |
| 債権額に占める開示債権の割合(A÷B×100) | 1.41 | 0.50 | △0.91 |

- 不良債権比率は、不良債権額の減少と正常債権額の増加により、前年比で0.91ポイント改善し、0.50%となりました。



不良債権比率
1.41% → 0.50%

■ 対処すべき課題

平成30年度は、第16次中期経営計画の最終年度であり、今後のJAバンク新潟の方向性を定める重要な年度になります。以下の事項を重点的に取り組むことで、スピード感と危機感を持って、JA自己改革ならびにJAバンク自己改革を着実に実践するとともに、会員JAへの充実した機能還元と安定的な利益還元に努めてまいります。

■ 農業所得の増大

変化する農業情勢に対応し、JAと信連が連携を図りながら役割を發揮することで、農業者の所得増大に向けて、より踏み込んだ支援に取り組みます。

また、「担い手サポートセンター」との連携と農業金融センター機能の更なる強化により、農業メインバンクとして地域シェアの維持・拡大および担い手のCS向上を実現します。

■ JA事業基盤の拡充

顧客視点に立った事業推進を通じ、JAバンク新潟の事業量の拡大と取引の質的向上の徹底を図り、信用事業収益を確保するとともに、地域シェアを拡大し地域金融機関としての存在感の向上を図ります。

また、JAの事業利用を通じて、農業の発展・地域の活性化に貢献している准組合員を「農業や地域を共に支えるパートナー」と位置付け、金融機能を通じて農業への理解を深めていただけるように努めます。

■ 地域の活性化と安定収益の確保

食農関連企業をはじめとした地元企業に対する適切な資金供給やビジネスマッチング支援により、地域経済の発展に貢献します。

また、変革する外部環境に適確に対応するとともに、収益力の維持・向上に向けて、積極的に投融資を行い、安定的な利益還元に努めます。

■ 経営基盤の強化

著しい社会・金融情勢の変化に対し、組織として柔軟性とスピード感を持ち、適確に対応していくため、当会の組織力、人材、資本などを最大限活用することで経営基盤を強化し、当会がより強固な組織となるべく努めます。